

対象とする国の出先機関（参考資料）

地方分権改革推進委員会の勧告で「地方振興局」「地方工務局」へ統合とされているもの

名称	業務概要	予算規模 (百万円)	職員数 (人)	所管エリア	国に残すべき事務の例
近畿経済産業局	地域経済の活性化 中小企業対策 通商関係事務 消費者保護、製品安全、電気ガス保安等の規制等	6,774	310	福井、滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山	航空機・武器・化学兵器関連事務 電源・原子力立地促進事務 輸出入貿易管理・関税関係事務
近畿地方整備局	道路、河川等の直轄事業（国轄負担金事務含む） 道路、河川等の補助事業執行 建設業等の業行政 住宅等許可	1,334,090	2,537	福井、滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山、 三重（河川の一部）	国に残る官公庁施設の営繕等事務
近畿地方農政局	農業農村整備（国轄負担金事務含む） 食糧の需給、価格安定関係事務 農協等の検査・指導 食品の安全性確保のための監視・指導	102,041	1,750	滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山	食糧の需給、価格安定関係事務 農協等の検査・指導
近畿運輸局 （神戸運輸監理部 含む）	交通政策、観光振興 鉄道、バス、タクシー、トラック事業の許認可 自動車の登録・検査 海事・船舶・船員関係事務	7,586	667	滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山	（地方との関連少なく、詳細不明）
近畿地方環境事務所	廃棄物・リサイクル対策 環境教育・環境学習 国立公園の管理 野生生物対策	1,305	42	滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山	廃棄物の輸出入関係事務 自動車リサイクル法の製造業の報告徴収・立入検査

地方分権改革推進委員会の勧告でブロック機関へ統合とされているもの

近畿厚生局	医療法人等の許認可 医療監視、薬事監視 麻薬・覚せい剤取締り	1,229	121	福井、滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山	麻薬・覚せい剤取締 健康保険組合等の指導監督 企業年金制度運営関係業務
府県労働局 （公共職業安定所、労働基準監督所含む）	労働基準行政 職業紹介事業 労働保険関係業務 個別労働紛争の解決	115,404	3,976	福井、滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山	

注）地方分権改革推進委員  
会資料（20.1.30）を元  
に作成

（大阪府）

国に残すべき事務を除き組織ごと包括移管

# 国保の都道府県単位の一元化

- 市町村単位の小規模保険者による運営は限界
  - ・ 26の市町村中、赤字決算が20(20年度見込み)

※一般会計からの任意繰入分等を除外

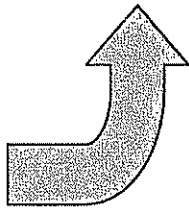
- 保健医療政策の実施主体が分散し、効果的な取り組みを実施しにくい

・ 都道府県は市町村域を越える医療提供体制の整備に責任

(京都府)



- ・ 保険運営→市町村など、診療報酬→国、保険医療機関指導→国
- ・ レセプトデータがなく、疾病や医療機関の状況把握が困難



安心のため、

市町村国保を都道府県単位で一元化するなど、  
広域行政を担う都道府県の役割の抜本の見直しを！

# 「あんしん医療制度」の実現に向けて

## 京都府の取り組み

### 1. 全国知事会への提案



「市町村国保を都道府県単位で一元化すること  
について検討すべき」

### 2. 「あんしん医療制度」に関する調査研究



幅広い有識者からなる研究会を設置し、京都府  
国保連と連携し、以下の調査研究を実施

- ・ 国保財政の将来見通し
- ・ シェアードデータを用いた疾病構造や医療資源の分析
- ・ 都道府県等の役割分担の見直しの検討

# 利用者視点にたった制度改革

## ◆縦割り行政による手続きの煩雑さ

- 障害者 — 障害基礎年金、障害者手帳、手当関係等認定機関(窓口)が全て違う。
- 労働者 — 年金、健保、雇用保険、労災保険の得喪・給付等手続きの機関(窓口)が全て違う。
- 家庭相談 — 女性、児童、障害者と法律が異なるため、相談機関も異なる。

# 京都府事例①総合就業支援拠点「京都ジョブパーク」

こんな課題が...

一度にいろんな情報がほしいなあ...  
相談から職業紹介まで1箇所ですべて  
したいなあ...  
働くってどういうこと?どんな企業がある  
のかなあ...

対象	対応窓口	課題
若年者	若年者 就業支援 センター	■ 窓口がバラバラ。 ■ 相談から就労ま でトータルな支援 が受けられない。
女性	女性総合 センター	■ スキルを身につけ たいがどこに行 けばよいかかわら ない。
シニア	府雇用対策 プロジェクト	

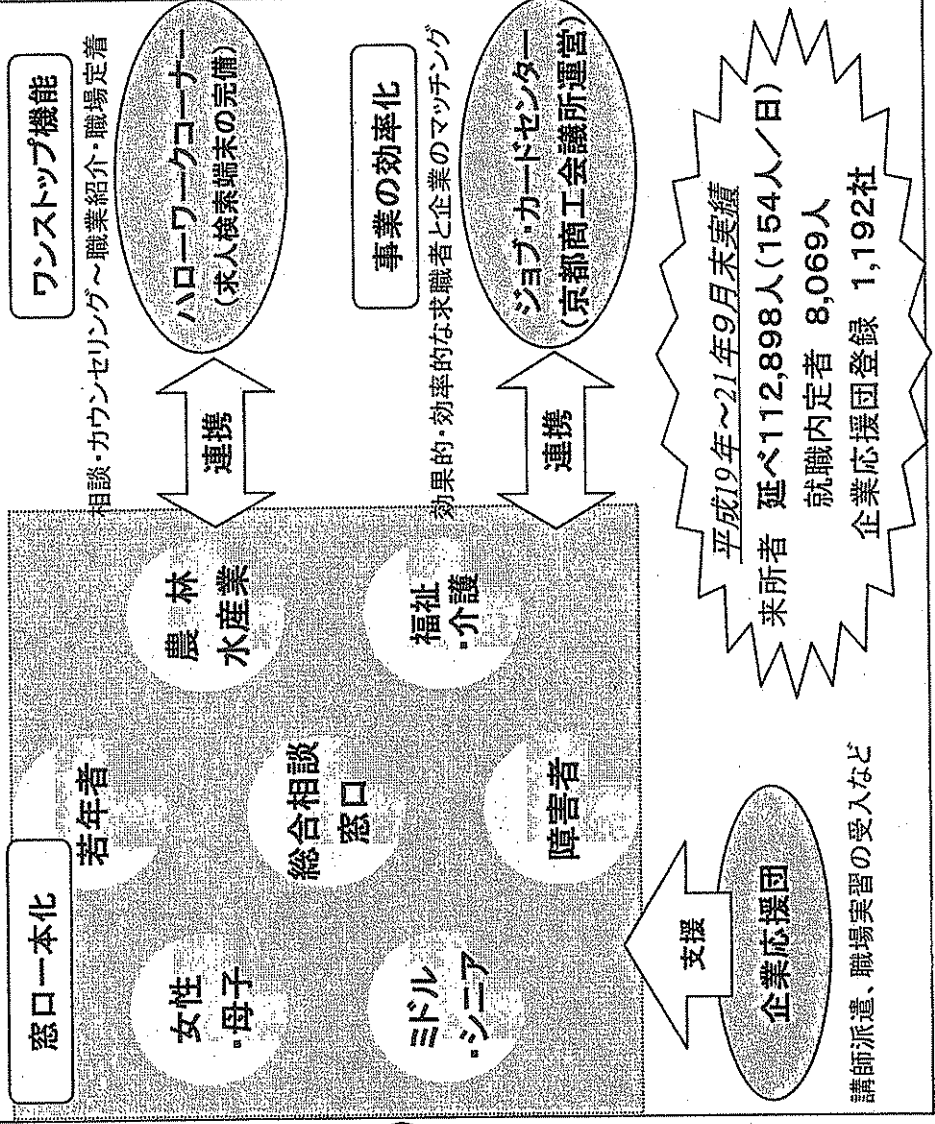
職業紹介	京都労働局 ・ハローワーク
------	------------------

## 総合的な就業支援

## 京都ジョブパーク

### コンセプト

- 1 オール京都の共同運営方式  
(京都府、連合京都、京都経営者協会、京都労働局をはじめとする22団体)
- 2 ハローワークとの連携によるワンストップ機能
- 3 企業応援団の結成
- 4 ジョブ・カードセンターとの連携によるスキルアップ～企業とのマッチング～



(京都府)

# 京都府事例 ②

## 家庭支援に係る相談機関の総合化(京都府)



こんな課題が...

- ◆いろいろなことを相談したいのに窓口がバラバラ、窓口ごとに何度も同じ話をしないといけない...
- ◆18歳をこえると相談窓口が変わってしまう...

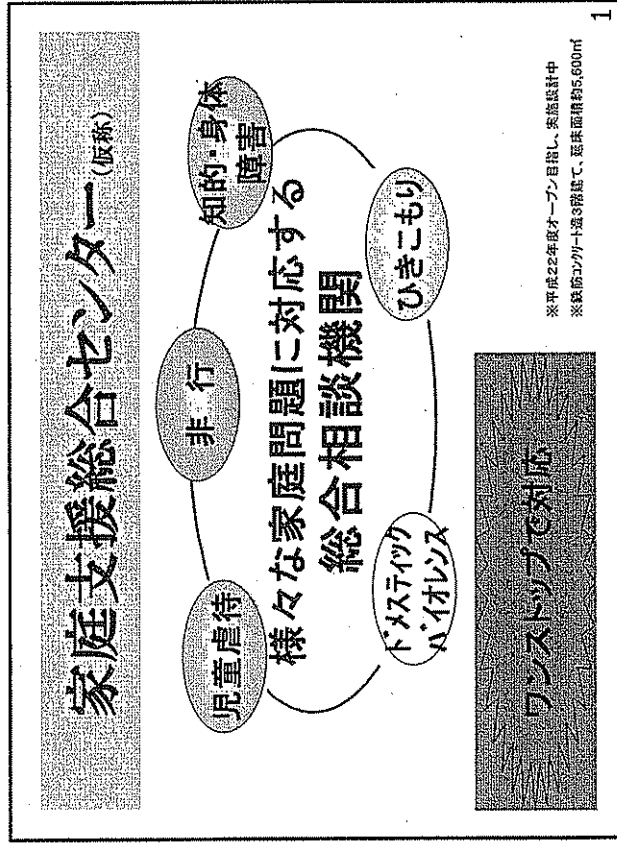
× 法律による個別機関の設置義務(例) 児童福祉法第12条  
「都道府県は、児童相談所を設置しなければならない。」

× 課題別ではなく機関別(児相、学校等)の補助

相談内容	相談機関の現状						
児童虐待 DV	<p>■ 複合的に発生することが多いが、事象ごとに相談機関が異なる</p> <table border="1"> <tr> <td>児童虐待</td> <td>児童相談所</td> </tr> <tr> <td>DV</td> <td>配偶者暴力相談支援センター</td> </tr> </table> <p>※児相:児童福祉法第12条 ※DV:配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第3条</p>	児童虐待	児童相談所	DV	配偶者暴力相談支援センター		
児童虐待	児童相談所						
DV	配偶者暴力相談支援センター						
知的障害 身体障害	<p>■ 年齢や障害区分により相談機関が異なる</p> <table border="1"> <tr> <td>18歳未満</td> <td>児童相談所</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所</td> </tr> </table> <p>※身更相:身体障害者福祉法第11条 ※知更相:知的障害者福祉法第12条</p>	18歳未満	児童相談所	18歳以上	身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所		
18歳未満	児童相談所						
18歳以上	身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所						
ひきこもり	<p>■ 年齢やケースにより相談機関が異なる</p> <table border="1"> <tr> <td>不登校</td> <td>学校</td> </tr> <tr> <td>学校以外</td> <td>児童相談所</td> </tr> <tr> <td>成人</td> <td>ひきこもり相談支援センター</td> </tr> </table> <p>※ひきこもり相談支援C:府独自制度</p>	不登校	学校	学校以外	児童相談所	成人	ひきこもり相談支援センター
不登校	学校						
学校以外	児童相談所						
成人	ひきこもり相談支援センター						
少年非行 等	<p>■ 警察関係機関が独立</p> <table border="1"> <tr> <td>少年サポートセンター</td> </tr> </table>	少年サポートセンター					
少年サポートセンター							

相談機能の統合・関係機関の併設

総合化



### 【メリット】

- 虐待、非行、DVなどへのトータルな支援が可能
- 同一機関で生涯にわたる一貫した継続的支援が可能
- 専門職員の集中配置により専門性が向上、質の高い相談
- 福祉の中核機関として市町村等との連携強化

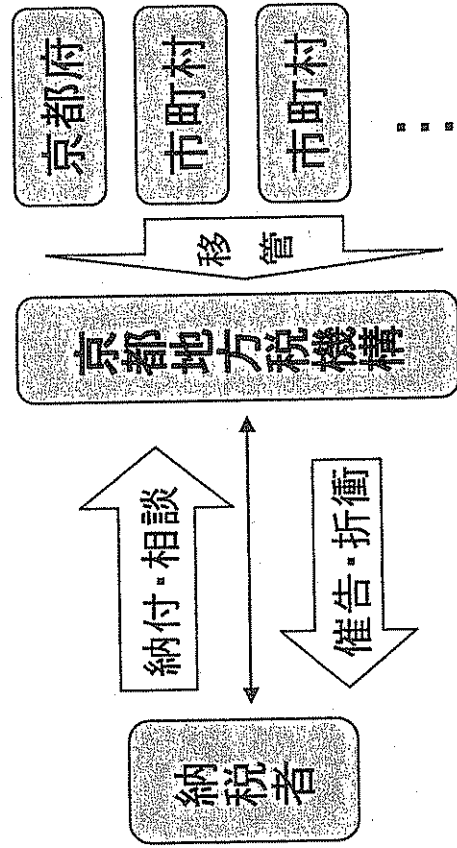
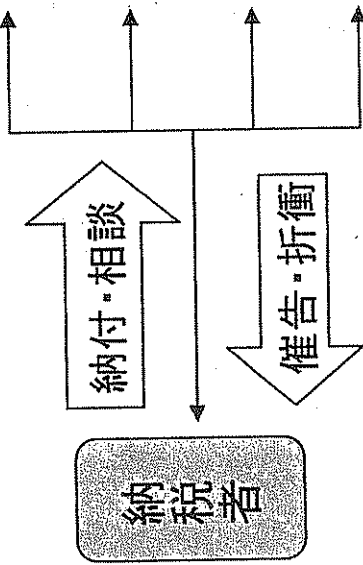
(京都府)

### 京都府の事例③

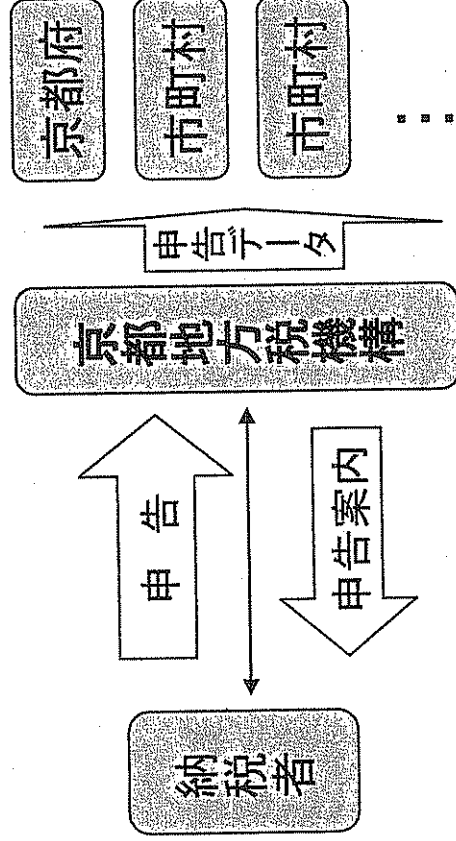
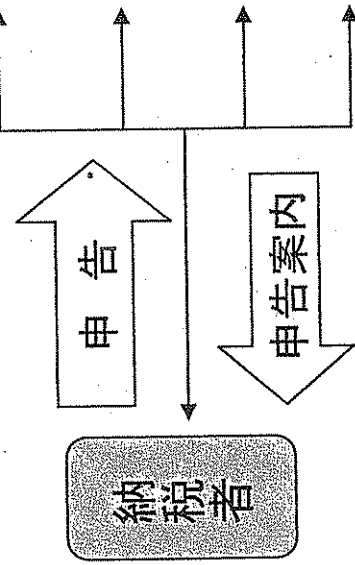
## 地方税共同化による納税者利便の向上 「京都地方税機構」の設立

### 納税相談・申告窓口の一本化

(納税相談窓口の一本化)



(申告窓口の一本化)



(京都府)